



2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月14日

上場会社名	正栄食品工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8079	URL	https://www.shoeifoods.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎		
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営企画部長 (氏名)加納 一徳	(TEL)	03 (3253) 1529
定時株主総会開催予定日	2021年1月28日	配当支払開始予定日	2021年1月29日
有価証券報告書提出予定日	2021年1月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	100,572	△4.9	4,197	2.6	4,308	7.1	2,797	5.5
2019年10月期	105,800	△0.7	4,087	△13.2	4,020	△17.6	2,651	△21.3
(注) 包括利益	2020年10月期 2,518 百万円 (24.2%)		2019年10月期 2,026 百万円 (△31.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	166.00	—	7.0	5.6	4.1
2019年10月期	156.45	—	6.8	5.4	3.8
(参考) 持分法投資損益	2020年10月期 26 百万円		2019年10月期 19 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	76,582	41,152	52.7	2,399.00
2019年10月期	75,626	39,931	51.7	2,310.96
(参考) 自己資本	2020年10月期 40,364 百万円		2019年10月期 39,169 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	5,794	△5,744	△1,720	9,426
2019年10月期	7,171	△3,750	2,028	11,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	23.00	—	23.00	46.00	779	29.4	2.0
2020年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00	807	28.9	2.0
2021年10月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		29.4	

3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△2.7	2,600	△17.7	2,600	△19.7	1,800	△18.4	106.98
通期	100,000	△0.5	4,000	△4.7	4,000	△7.1	2,750	△1.7	163.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	17,100,000 株	2019年10月期	17,100,000 株
② 期末自己株式数	2020年10月期	274,615 株	2019年10月期	150,704 株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	16,853,562 株	2019年10月期	16,949,374 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	85,505	△2.4	2,553	14.2	2,582	15.1	1,751	14.3
2019年10月期	87,679	1.3	2,236	△16.1	2,242	△18.2	1,532	△16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	103.90	—
2019年10月期	90.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年10月期	58,252		26,048		44.7		1,548.15	
2019年10月期	56,995		25,898		45.4		1,527.99	

(参考) 自己資本 2020年10月期 26,048百万円 2019年10月期 25,898百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	増減率
売上高	105,800	100,572	△4.9%
営業利益	4,087	4,197	2.6%
経常利益	4,020	4,308	7.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,651	2,797	5.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染封じ込めを目的とした移動や外出制限などにより経済活動は大きな打撃を受けました。食品業界におきましては、土産物、外食がマイナスの影響を受ける一方、食品スーパー、通販、持ち帰りなどが売上げを伸ばすなど、消費者の購買行動の変化への対応が重要となりました。

このような状況にあって当社グループは、国内外のグループ生産工場製品の販売増強を図るとともに、安心・安全な生産体制やリテール事業の強化に向けた設備投資を行ってまいりました。

これらの結果、売上面については、食品スーパー、ドラッグストアなど新たな販路を開拓し、菓子・リテール食品はファミリー向け商品や健康志向への遡及などで堅調に推移しましたが、外食業界向けや、オフィス街、観光地向けの食材への原材料売上が減少したことなどから、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比4.9%減の1,005億72百万円となりました。

利益面につきましては、利益率の高い付加価値商品が好調に推移したことから、営業利益は前年同期比2.6%増の41億97百万円、経常利益は7.1%増の43億8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比5.5%増の27億97百万円となりました。

当期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	35,922	34.0%	34,623	34.4%	△1,298	△3.6%
製菓原材料類	16,920	16.0%	15,453	15.4%	△1,467	△8.6%
乾果実・缶詰類	34,948	33.0%	31,663	31.5%	△3,285	△9.4%
菓子・リテール商品類	17,667	16.7%	18,530	18.4%	862	4.8%
その他	342	0.3%	302	0.3%	△39	△11.5%
合計	105,800	100.0%	100,572	100.0%	△5,228	△4.9%

当期の所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	91,345	6,977	7,304	105,627	△5,055	100,572
セグメント利益又は損失(△)	4,346	413	△172	4,587	△389	4,197

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△389百万円には、セグメント間消去△15百万円、全社費用△374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比べて、米国の売上高は、6,169百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

① 日本

当地域の売上高は、生産工場を活用した製菓材料や菓子・リテール商品は好調に推移しましたが、新型コロナウイルスの影響から、コンビニエンスストアなどで販売されている菓子やパン、また土産品、贈答品、外食向け食材などが前年比で減少となりました。この結果、前年同期比4.4%減の913億45百万円となりました。

一方、セグメント利益は、ナッツ類の原料価格安定推移による利益率改善や乳製品・油脂類の販売先の拡大などがあり、前年同期比6.7%増の43億46百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、日本向けプルーン輸出は減少となりましたが、主力のクルミ事業の売上が増加しました。一方、「(会計方針の変更)」に記載の「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)の適用があり、前年同期比49.8%減の69億77百万円となりました。

セグメント利益は、クルミ事業は期末にかけての価格低下により第3四半期までの利益からは減少となりましたが、工場での生産性改善努力や第1四半期計上の農園事業の採算改善から、前年同期比13.0%増の4億13百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、生産子会社2社では、中国で生産拡大中の欧米を中心とする外資食品メーカーへの原料販売が増加しましたが、輸出は新型コロナウイルスの影響を受け欧州向けシード類の需要が減退し減少となりました。一方、前年からの米中貿易摩擦による関税引き上げにより仕入れ価格が上昇したことから、輸入商品の国内販売が大きく減少となりました。これらの結果、前年同期比19.7%減の73億4百万円となりました。

セグメント利益は、国内販売は増益となりましたが、新型コロナウイルスの影響による需要減少などから輸入販売の採算が悪化し輸出商品でも相場が下落したことから、1億72百万円のセグメント損失(前年同期は92百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ9億56百万円増加し、765億82百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「受取手形及び売掛金」が7億10百万円、「原材料及び貯蔵品」が1億26百万円それぞれ増加したものの、「現金及び預金」が16億34百万円、「商品及び製品」が21億39百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べ27億61百万円減少し、464億41百万円（構成比60.6%）となりました。固定資産については、有形固定資産が35億2百万円、投資その他の資産が1億99百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ37億18百万円増加し、301億41百万円（構成比39.4%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ2億63百万円減少し、354億30百万円（構成比46.2%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が4億79百万円、「短期借入金」が4億56百万円それぞれ減少したものの、「1年内返済予定の長期借入金」が28億41百万円、「未払金」が8億5百万円、「未払法人税等」が1億95百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ25億42百万円増加し、283億55百万円（構成比37.0%）となりました。固定負債については、「長期借入金」が27億7百万円、「繰延税金負債」が1億56百万円、「役員退職慰労引当金」が2億36百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べ28億6百万円減少し、70億75百万円（構成比9.2%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ12億20百万円増加し、411億52百万円（構成比53.8%）となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が20億4百万円、「自己株式」が4億98百万円それぞれ増加し、「その他有価証券評価差額金」が2億51百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比16億34百万円減の94億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、57億94百万円（前年同期比13億76百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41億9百万円、減価償却費23億3百万円、役員退職慰労引当金の減少2億36百万円、支払利息1億89百万円、売上債権の増加8億58百万円、たな卸資産の減少19億74百万円、仕入債務の減少額4億71百万円、未払金の増加3億93百万円、未払消費税等の減少4億47百万円、利息の支払額1億89百万円、法人税等の支払額13億22百万円によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、税金等調整前当期純利益が1億13百万円増加、減価償却費が2億42百万円増加、たな卸資産の増減額が17億8百万円増加、未払金の増減額が5億12百万円増加したものの、役員退職慰労引当金の増加額が2億54百万円減少、売上債権の増減額が20億13百万円減少、仕入債務の増減額が11億25百万円減少、未払消費税等の増減額が8億92百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57億44百万円（前年同期比19億93百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が19億73百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億20百万円（前年同期比37億48百万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出4億99百万円、長期借入金の借入による収入4億円、長期借入金の返済による支出2億65百万円、自己株式買取りによる支出5億20百万円、配当金7億93百万円の支払によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、長期借入金の返済による支出が6億34百万円減少したものの、短期借入金の返済による支出が1億34百万円増加、自己株式買取りによる支出が5億19百万円増加、長期借入金の借入による収入が37億40百万円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率 (%)	51.4	54.6	53.6	51.7	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	117.7	103.8	71.3	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.5	35.0	2.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.6	35.8	2.8	38.8	30.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスについては、ワクチンの開発なども進んでいますが、感染の広がりには予断を許さない状況にあり、当社グループを取り巻く経済環境は今後も不透明な状況が続くと見込まれます。外出自粛、テレワークなどにより行楽地やオフィス周辺での菓子類・パンなどの消費、また外食などの本格的な回復には時間がかかると思われまます。海外においては、中国は先行して回復が続いていますが、欧米では感染抑制が優先されることから、個人消費・経済の低迷が継続すると見込まれます。

このような状況下、当社グループでは新年度には茨城県坂東市に建設中のナッツ工場の稼働開始を予定しております。生産能力の増強を図ると同時に、一層の品質向上を図り、高付加価値商品の安定供給を継続してまいりたいと考えております。

2021年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,000億円（前年同期比0.5%減）、営業利益は40億円（前年同期比4.7%減）、経常利益は40億円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億50百万円（前年同期比1.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,061,730	9,426,858
受取手形及び売掛金	19,029,446	19,739,637
商品及び製品	15,284,140	13,144,770
仕掛品	565,776	649,076
原材料及び貯蔵品	2,013,169	2,139,529
前渡金	416,098	296,262
その他	838,437	1,049,597
貸倒引当金	△5,922	△4,581
流動資産合計	49,202,878	46,441,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,343,884	22,049,455
減価償却累計額	△10,666,441	△10,985,290
建物及び構築物(純額)	8,677,443	11,064,165
機械装置及び運搬具	23,353,779	24,723,565
減価償却累計額	△18,285,633	△18,675,510
機械装置及び運搬具(純額)	5,068,146	6,048,055
工具、器具及び備品	1,240,675	1,319,625
減価償却累計額	△1,013,304	△1,064,389
工具、器具及び備品(純額)	227,370	255,236
土地	3,552,329	3,555,166
リース資産	214,166	221,607
減価償却累計額	△58,288	△77,947
リース資産(純額)	155,877	143,659
建設仮勘定	2,997,291	3,103,868
その他	247,009	265,775
減価償却累計額	△47,342	△55,378
その他(純額)	199,666	210,397
有形固定資産合計	20,878,125	24,380,550
無形固定資産		
ソフトウェア	85,595	102,409
その他	124,974	124,662
無形固定資産合計	210,570	227,071
投資その他の資産		
投資有価証券	3,681,763	3,322,924
保険掛金	88,566	78,949
繰延税金資産	210,762	465,027
長期前払金	1,123,351	1,303,436
その他	318,215	518,441
貸倒引当金	△88,228	△154,578
投資その他の資産合計	5,334,431	5,534,199
固定資産合計	26,423,126	30,141,821
資産合計	75,626,005	76,582,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,449,911	9,970,677
短期借入金	10,601,146	10,144,481
1年内返済予定の長期借入金	260,730	3,102,646
未払金	1,541,792	2,347,661
未払法人税等	670,328	865,861
賞与引当金	828,106	883,376
役員賞与引当金	13,551	14,617
その他	1,447,149	1,026,026
流動負債合計	25,812,715	28,355,347
固定負債		
長期借入金	8,296,104	5,588,697
繰延税金負債	303,099	146,988
退職給付に係る負債	729,498	779,310
役員退職慰労引当金	326,644	90,193
その他	226,109	470,113
固定負債合計	9,881,456	7,075,302
負債合計	35,694,171	35,430,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,046,538	3,048,959
利益剰余金	31,375,068	33,379,214
自己株式	△451,029	△949,422
株主資本合計	37,350,314	38,858,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,667,948	1,416,533
繰延ヘッジ損益	14,656	△47,858
為替換算調整勘定	168,594	180,300
退職給付に係る調整累計額	△32,256	△43,280
その他の包括利益累計額合計	1,818,942	1,505,694
非支配株主持分	762,576	788,140
純資産合計	39,931,833	41,152,323
負債純資産合計	75,626,005	76,582,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
売上高	105,800,816	100,572,710
売上原価	89,949,642	84,400,164
売上総利益	15,851,173	16,172,546
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,151,570	3,200,777
倉敷料	1,037,197	1,158,090
従業員給料及び手当	2,954,045	3,027,144
賞与引当金繰入額	420,399	455,701
役員賞与引当金繰入額	13,551	14,617
退職給付費用	143,177	162,797
役員退職慰労引当金繰入額	39,955	19,899
旅費及び交通費	418,360	228,270
賃借料	428,513	452,183
租税公課	83,974	84,808
その他	3,072,986	3,170,776
販売費及び一般管理費合計	11,763,731	11,975,066
営業利益	4,087,442	4,197,479
営業外収益		
受取利息	3,165	5,213
受取配当金	64,646	71,278
持分法による投資利益	19,985	26,295
保険配当金	10,227	15,853
受取保険金	24,983	56,694
出資分配金	7,734	64,739
その他	72,186	80,901
営業外収益合計	202,930	320,975
営業外費用		
支払利息	183,525	189,259
為替差損	45,810	607
支払補償費	37,894	-
その他	2,267	19,992
営業外費用合計	269,497	209,858
経常利益	4,020,874	4,308,596
特別利益		
固定資産売却益	4,795	1,347
投資有価証券売却益	-	9,787
特別利益合計	4,795	11,134
特別損失		
減損損失	-	34,134
固定資産解体費用	3,380	152,090
固定資産除却損	21,840	23,467
固定資産売却損	3,835	93
特別損失合計	29,056	209,785
税金等調整前当期純利益	3,996,613	4,109,945
法人税、住民税及び事業税	1,354,782	1,536,909
法人税等調整額	△33,792	△258,413
法人税等合計	1,320,989	1,278,496
当期純利益	2,675,624	2,831,449
非支配株主に帰属する当期純利益	23,834	33,663
親会社株主に帰属する当期純利益	2,651,790	2,797,785

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	2,675,624	2,831,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,088	△251,451
繰延ヘッジ損益	△20,196	△62,515
為替換算調整勘定	△628,813	11,705
退職給付に係る調整額	△10,377	△11,023
その他の包括利益合計	△649,299	△313,285
包括利益	2,026,324	2,518,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,011,286	2,484,537
非支配株主に係る包括利益	15,037	33,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,771	29,502,952	△450,189	35,475,271
当期変動額					
剰余金の配当			△779,674		△779,674
親会社株主に帰属する当期純利益			2,651,790		2,651,790
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,766			3,766
自己株式の取得				△839	△839
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,766	1,872,116	△839	1,875,043
当期末残高	3,379,736	3,046,538	31,375,068	△451,029	37,350,314

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,649,063	34,852	797,407	△21,878	2,459,446	765,780	38,700,497
当期変動額							
剰余金の配当							△779,674
親会社株主に帰属する当期純利益							2,651,790
連結子会社株式の取得による持分の増減							3,766
自己株式の取得							△839
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,884	△20,196	△628,813	△10,377	△640,503	△3,204	△643,707
当期変動額合計	18,884	△20,196	△628,813	△10,377	△640,503	△3,204	1,231,335
当期末残高	1,667,948	14,656	168,594	△32,256	1,818,942	762,576	39,931,833

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,046,538	31,375,068	△451,029	37,350,314
当期変動額					
剰余金の配当			△793,639		△793,639
親会社株主に帰属する当期純利益			2,797,785		2,797,785
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△520,244	△520,244
自己株式の処分		2,421		21,851	24,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,421	2,004,146	△498,393	1,508,173
当期末残高	3,379,736	3,048,959	33,379,214	△949,422	38,858,488

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,667,948	14,656	168,594	△32,256	1,818,942	762,576	39,931,833
当期変動額							
剰余金の配当							△793,639
親会社株主に帰属する当期純利益							2,797,785
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
自己株式の取得							△520,244
自己株式の処分							24,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,414	△62,515	11,705	△11,023	△313,247	25,564	△287,683
当期変動額合計	△251,414	△62,515	11,705	△11,023	△313,247	25,564	1,220,490
当期末残高	1,416,533	△47,858	180,300	△43,280	1,505,694	788,140	41,152,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,996,613	4,109,945
減価償却費	2,060,605	2,303,279
固定資産解体費用	3,380	152,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,633	71,037
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,325	33,927
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,822	△236,451
受取利息及び受取配当金	△67,812	△76,491
支払利息	183,525	189,259
固定資産売却損益 (△は益)	△959	△1,253
為替差損益 (△は益)	△36,601	△6,605
売上債権の増減額 (△は増加)	1,155,130	△858,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	265,583	1,974,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	654,329	△471,324
その他	211,670	35,396
小計	8,509,247	7,218,899
利息及び配当金の受取額	84,325	88,508
利息の支払額	△183,240	△189,621
法人税等の支払額	△1,238,969	△1,322,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,171,363	5,794,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,645,378	△5,618,483
有形固定資産の売却による収入	18,910	1,563
投資有価証券の取得による支出	△20,333	△21,427
その他	△103,382	△105,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,750,183	△5,744,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△351,323	△486,153
長期借入れによる収入	4,140,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△900,120	△265,491
自己株式の取得による支出	△839	△520,244
自己株式の売却による収入	-	69
リース債務の返済による支出	△64,627	△46,494
配当金の支払額	△779,674	△793,639
非支配株主への払戻による支出	△5,880	-
非支配株主への配当金の支払額	△8,595	△8,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,028,939	△1,720,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,565	34,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,353,554	△1,634,872
現金及び現金同等物の期首残高	5,708,176	11,061,730
現金及び現金同等物の期末残高	11,061,730	9,426,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシイ、SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 ※1
SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	9月30日 ※2
株式会社イワサ	8月31日 ※2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 ※1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 ※1

※1 2020年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、セグメント情報を除き、連結財務諸表に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」2,600千円、「その他」69,586千円は、「その他」72,186千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
投資有価証券(株式)	231,292千円	245,588千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)		当連結会計年度 (2020年10月31日)	
建物及び構築物	523,198千円	(523,198千円)	522,864千円	(522,864千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	665,138千円	(665,138千円)	664,804千円	(664,804千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)		当連結会計年度 (2020年10月31日)	
短期借入金	1,100,000千円	(1,100,000千円)	850,000千円	(850,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	110,730千円	(110,730千円)	102,646千円	(102,646千円)
長期借入金	196,104千円	(196,104千円)	488,697千円	(488,697千円)
合計	1,406,834千円	(1,406,834千円)	1,441,343千円	(1,441,343千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度27,846千円(前連結会計年度33,111千円)については、取引保証として担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上原価	2,706千円	109,270千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
機械装置及び運搬具	4,795千円	206千円
工具、器具及び備品	一千円	1,141千円
計	4,795千円	1,347千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
建物及び構築物	12,344千円	9,328千円
機械装置及び運搬具	8,684千円	13,611千円
工具、器具及び備品	812千円	527千円
その他	一千円	一千円
計	21,840千円	23,467千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
機械装置及び運搬具	3,077千円	93千円
土地	758千円	一千円
計	3,835千円	93千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,755千円	△357,630千円
組替調整額	—千円	△9,787千円
税効果調整前	16,755千円	△367,418千円
税効果額	△6,667千円	115,966千円
その他有価証券評価差額金	10,088千円	△251,451千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△29,101千円	△90,079千円
税効果調整前	△29,101千円	△90,079千円
税効果額	8,905千円	27,564千円
繰延ヘッジ損益	△20,196千円	△62,515千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△628,813千円	11,705千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△14,955千円	△26,441千円
組替調整額	—千円	10,557千円
税効果調整前	△14,955千円	△15,884千円
税効果額	4,577千円	4,860千円
退職給付に係る調整額	△10,377千円	△11,023千円
その他の包括利益合計	△649,299千円	△313,285千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,471	233	—	150,704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 233株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,839	23.0	2018年10月31日	2019年1月31日
2019年6月11日 取締役会	普通株式	389,834	23.0	2019年4月30日	2019年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	389,833	23.0	2019年10月31日	2020年1月31日

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,704	130,232	6,321	274,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による自己株式の取得	130,000株
単元未満株式の買取りによる増加	232株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	6,303株
単元未満株式の買増による減少	18株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,833	23.0	2019年10月31日	2020年1月31日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	403,811	24.0	2020年4月30日	2020年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,809	24.0	2020年10月31日	2021年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	11,061,730千円	9,426,858千円
現金及び現金同等物	11,061,730千円	9,426,858千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,256,420	4,514,771	6,029,624	105,800,816	—	105,800,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339,294	9,385,454	3,069,535	12,794,284	△12,794,284	—
計	95,595,714	13,900,226	9,099,159	118,595,100	△12,794,284	105,800,816
セグメント利益	4,071,248	365,928	92,194	4,529,371	△441,929	4,087,442
セグメント資産	50,642,499	5,828,355	5,179,020	61,649,875	13,976,129	75,626,005
その他の項目						
減価償却費	1,582,605	339,557	138,442	2,060,605	—	2,060,605
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,445,438	47,119	86,358	3,578,916	—	3,578,916

(注) 1. セグメント利益の調整額△441,929千円には、セグメント間消去△13,644千円、全社費用△428,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額13,976,129千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,164,106	4,906,027	4,502,577	100,572,710	—	100,572,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,394	2,071,327	2,802,422	5,055,144	△5,055,144	—
計	91,345,500	6,977,354	7,304,999	105,627,854	△5,055,144	100,572,710
セグメント利益又は損失 (△)	4,346,191	413,732	△172,558	4,587,366	△389,886	4,197,479
セグメント資産	54,746,252	5,620,904	3,805,986	64,173,143	12,409,829	76,582,973
その他の項目						
減価償却費	1,835,611	324,934	142,733	2,303,279	—	2,303,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,622,848	162,682	73,025	5,858,557	—	5,858,557

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△389,886千円には、セグメント間消去△15,493千円、全社費用△374,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額12,260,427千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、米国のセグメント間の内部売上高又は振替高は、6,169,485千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	合計
17,384,191	2,339,012	1,154,921	20,878,125

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	合計
21,134,029	2,130,684	1,115,835	24,380,550

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	2,310.96円	2,399.00円
1株当たり当期純利益	156.45円	166.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	39,931,833	41,152,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	762,576	788,140
(うち非支配株主持分)	(762,576)	(788,140)
普通株式に係る純資産額(千円)	39,169,257	40,364,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,949	16,825

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,651,790	2,797,785
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,651,790	2,797,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,949	16,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2020年12月14日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任については2021年1月28日の株主総会において、正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任監査役候補者

監査役(常勤)

吉田 恵造

現) 経営企画部 中国事業担当部長

監査役(社外監査役)

相川 高志

現) 補欠監査役

新創監査法人 代表社員(現任)

日本公認会計士協会 中小事務所等施策調査会

会計専門委員会 専門委員(現任)

(2) 退任予定監査役

監査役(常勤)

田代 幾久

3. 役員の変職の変動

該当事項はありません。

4. 執行役員の変動

該当事項はありません。

以上